

JCESニュース

Japan Comparative Education Society NO.1

ごあいさつ

会長 馬越 徹

去る6月22～24日、京都大学を会場に開催されました日本比較教育学会第37回大会におきまして、図らずも会長職をお引き受けすることになりました。石附実前会長の着手された新機軸を継承し、学会の発展に微力を尽くしたいと考えております。会員各位のご指導・ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

さて、京都での学会の翌週、韓国で開催されたWCCES（世界比較教育学会）第11回大会に参加してまいりました。今大会の主題が、「新たな挑戦・新たなパラダイム 21世紀の教育に向けて」であったことや、新会長にハドソン女史（ジャマイカ生まれでオーストラリアのクイーンズ工科大学教育学部教授）、事務局長にマーク・ブレイ教授（香港大学）が選出されたことにみられますように、21世紀の比較教育学研究はアジア・太平洋地域が注目されていると言えます。われわれの学会も、WCCES加盟28学会とともに、比較教育学の新たな発展の可能性を求めて、グローバルな観点から学会活動を展開する必要があります。そこで、当面取り組まなければならない本学会の課題を、思いつくままに列挙してみます。

学会創設40周年（2004年）に向けて、各種準備作業の開始

各委員会活動(紀要編集委員会、研究委員会、国際委員会、RICE委員会、平塚賞運営委員会等)の充実強化

国内外の関連学会および研究者との協力と連帯を促進するため、国際共同研究、学会ホームページおよび学会データベース（RICE）の充実強化

事務局体制（学会財政を含む）の強化

いずれにいたしましても、学会は大学や各種研究機関とは異なり、会員各位が基礎単位となっている一種のNGO団体です。日本比較教育学会を魅力的で活力ある研究インフラにすべく、会員各位の積極的なご支援を切にお願い申し上げます。来年度の日本比較教育学会第38回大会（九州大学）で、お目にかかれましてを楽しみにいたしております。会員各位の一層のご健勝をお祈りいたします。

《ニュースレターの名称変更について》

これまで「日本比較教育学会ニュースレター」は版型・様式が統一されておらず、通し番号もありませんでした。そこで今回より、「JCESニュース」に名称を変更して、新たにスタートすることにいたします。

広がる研究地域、多様化する研究課題

大会準備委員長 江原 武 一

日本比較教育学会第37回大会は、6月22日(金)~24日(日)の3日間にわたって、京都大学(京大会館)で開催された。京都大学では1987年に第23回大会が開かれ、この時には委員長の小林哲也先生を中心に大会開催の準備をしたが、それ以来14年ぶりである。

今回の大会参加者数は313名、懇親会参加者も170名を数え、非常に盛況であった。全国各地からたくさんの会員の皆様にご参加頂き、準備委員会一同、大変ありがたいことと感謝している。なお会場は前回と同様京大会館だったが、使用する部屋数は2倍になり、ほぼすべての部屋を予約した。これは日本比較教育学会がこの14年間に大いに発展したことを物語っているが、それと同時に、会場が手狭なため参加者の方々にご迷惑をおかけした。また準備の段階で大会参加者数の予想ができずに発表要旨集録が不足するなど、大会の運営上いろいろな不手際があった。あらためておわび申し上げたい。

大会初日午後のラウンドテーブルは4件あり、テーマは「大学生による国際交流の実践と課題」、「グローバルな視野から見た英国のパブリック・スクール(2)」、「アフリカの教育と国際協力」、「アジア諸国の『自国史』教育 教育制度との関連から」と多彩であった。いずれも関心のある多数の参加者を得て、オープンでなごやかな雰囲気の中で活発な議論が行われた。

課題研究は2つ設定された。1つは、研究委員会が企画した「新しい公立学校のあり方 国際比較」で、米・英・仏の最新の研究成果を

ふまえて、日本の公立学校改革が国際比較の観点から検討された。もう1つは、大会準備委員会が企画した「21世紀の教育開発と国際教育協力のパートナー像」であり、提案者の積極的なご協力のおかげで、今後の研究の豊かな発展を展望した課題研究にすることができた。また大会3日目午後の公開シンポジウムでは、3名の専門研究者から「IT革命の教育へのインパクト」について、パワーポイントを駆使した手際のよい刺激的な提案が行われた。現在注目を集めているテーマということもあって、フロアからの質問も相次ぎ、IT革命をめぐる教育の諸問題が浮き彫りにされた。

自由研究発表は14部会に分かれ、計69件の研究発表があった。地域別では例年と同様、東南アジア地域と北アメリカ地域の教育に関する研究発表が多い。しかし今大会では従来の地域区分に加えて、中南米地域と南アジア地域の2部会を新しく設けた。またアフリカ地域の教育に対する関心も高まっており、研究対象の地域は確実に広がっている。研究テーマも多様化して多岐にわたっているが、とくに増えたのは開発及び教育援助に関する研究発表である。

大会の準備と当日の運営では、これまでの開催校の創意工夫、ノウハウを活用させて頂いた。石附実前会長や学会事務局のスタッフ、勤務校等の会員から多大なご支援を受けた。大会準備の実務は事務局長の杉本均会員を中心に、比較教育政策学講座の大学院学生が担当し、会場の司会補助では、佛教大学の学生の協力を得た。この場を借りて心よりお礼申し上げたい。

WCCES韓国大会に出席して

国際委員長 二 宮 皓

第11回WCCES（世界比較教育学会）大会が「新たな挑戦：新たなパラダイム：21世紀の教育を目指して」という大会テーマの下に、2001年7月2日から6日の6日間、韓国忠清北道清原郡にある韓国教員大学校（KNUE）において開催されました。参加者はおよそ世界各国から300人であった。日本からも非常に多くの方が参加された（70-80人）。場所が少し不便なところであったにもかかわらず、韓国国内からはもちろん、多くの参加者により、熱心な発表・討議がなされた。発表やシンポジウムのプログラムはWCCES大会のホームページに早くから紹介されていたので、多くの方はご承知のことと思います。私自身は早く帰国しなくてはならない事情もあり、全期間にわたって参加できなかったのですが、いくつかのパネル（セッション）に出席した印象では、ペーパーを読むという従来型のスタイルの発表も少なくなかったが、それぞれの研究者が現在取り組もうとしている主題について提案し、コメントをもらうという発想からの発表もかなりあった。このことは学会発表が相互に刺激的で挑戦的になるために必要なことではないかという印象を持った。完成した結果を発表することはもちろん重要であるが、プロセスの中で発表し、助言や示唆や批判をもらうことも大切であると思った。

本大会には、優れた学者が数多く出席していたが、中には一緒に共同研究あるいは共同執筆に従事してくれる人はいないか、といったヘッドハンティングあるいは人材発掘を目的に参加していた人もおり、改めて世界規模の学会の別の意味を感じさせられた。

次に、WCCES理事会・総会ではAnne Hickling Hudsonが新会長に選出された。なお、次回第12回大会（2004年）については、当初予定されていたイギリスがキャンセルしたために、急遽CIESあるいはキューバの学会、CESEとの合同開催、あるいはデンマーク大学比較教育学センターによる開催などいくつかの選択肢が提示され、今後、理事会で検討することになった。

ところで、平成13年度・14年度国際委員会の委員として、内海成治（大阪大学）、大塚豊（名古屋大学）、渋谷恵（筑波大学）、千葉泉弘（国際基督教大学）の4氏にお願いすることといたしました。日本比較教育学会の国際化にご貢献いただけるものと期待しております。

国際委員会としては今後、国際共同研究などを含む世界の各比較教育学会との連携、国際機関との連携、国際協力機関との関係、さらには英語による情報の発信のあり方などを検討していきたいと思っております。



WCCES韓国大会会場



ハドソン新会長（右から2人目）と他役員

中国比較教育研究会

会 長 顧 明 遠



中国比較教育研究会は中国の比較教育研究者の学術団体であり、中国教育学会の下部組織です。1979年に創設され、最初は全国外国教育研究会と呼ばれていましたが、1983年に現在の名称に改められました。

1964年にはすでに北京師範大学、華東師範大学、東北師範大学、河北大学に外国教育研究の機関が作られていました。その後、改革開放政策の下で、外国教育研究を強化するため、上記の四大学の外国教育研究機関の間で協力と交流を強め、1978年に北京師範大学で第一回の全国外国教育研究討論会が開催されました。会議に参加したのは、上記四大学の研究者の他、開設まもない華南師範学院（現在の華南師範大学）外国教育研究室の研究スタッフも含めて、総勢約60人でした。翌年、つまり1979年に華東師範大学で第二回全国外国教育研究討論会が開かれました。出席者は上記五大学の研究者の他、中央教育科学研究所、人民教育出版社、その他の教員養成系諸大学で外国教育がらみの授業に携わる人々であり、総勢は80人余りとなりました。会議の席上、全国外国教育研究会の立ち上げが煮詰まり、理事長（会長）には劉佛年教授が選ばれました。1983年から今日までは私が理事長を務めています。大会は2～3年おきに一回ずつ開かれ、1999年までに合計10回の年次大会が開かれています。1980年から中国比較教育研究会はWCCESに代表を派遣しており、1984年には正式メンバーに加わりました。中国比較教育研究会は紀要『比較教育研究』を北京師範大

学国際・比較教育研究所の責任編集で刊行しており、私がエディターを務めています。この雑誌の前身は1965年創刊の『外国教育動態』であり、1993年に中国比較教育研究会の紀要となり、現在の名称に改まり、2001年からは隔月刊から月刊に変わりました。

中国比較教育研究会は成立後の二十数年の間に大きな発展を遂げました。500人余りの研究者が集い、世界各国の教育に関する比較研究を展開しています。発展は大まかに言って、三つの段階に分けられます。1985年以前は主として先進国の教育制度、教育思想ならびに諸外国の教育経験を客観的に紹介していました。1985年から1995年までは高等教育の比較研究、師範教育の比較研究、義務教育の比較研究、カリキュラムの比較研究というように、テーマ別の比較研究が行われ、研究対象国も拡がり、開発途上国を含むようになりました。1995年以降は次第に国際教育の研究へと拡大し、国際教育の比較と中国教育改革の実際とを結びつけることに力点が置かれるようになっていきます。二十数年来、中国比較教育研究会は国のマクロな教育政策決定およびミクロな教育・授業改革のために多くの国々の有益な経験を提供し、世界の教育研究者との間に広範な連携と協力の関係をうち立てました。1998年にはアジア比較教育学会の第二回大会を北京で成功裏に開催しました。中国比較教育研究会は全ての国と地域の学者との間に交流と協力を行っていくことを願っています。

平塚賞を受賞して

杉村美紀
(在北京)

この度は、拙著『マレーシアの教育政策とマイノリティ：国民統合のなかの華人学校』に対して立派な賞を頂戴致しまして本当にありがとうございました。研究を進める過程では、本比較教育学会でも拙稿を何度も発表させていただき、諸先生方より様々なご指導やご助言をいただけたことが大きな支えとなりました。万感の思いをこめて心より御礼申し上げます。

今、こうして拙著を目の前にしてあらためて思い出されることは、マレーシアで現地調査を行った際に華人学校関係者から寄せられた「あなたはなぜ華人社会や華人学校の研究をしているのか」という問いです。ここには、調査・分析というものが、研究者側にとって意味があればそれでよいのではなく、当事者側の人々にも意味のあるものでなければならないという示唆が含まれているように思われ、以後、私自身のなかで重い響きをもつものとなりました。拙著において、国民統合における華人の教育・言語戦略と政治的ダイナミズムに関する分析を行ったことで、ようやくその「答え」に対するひとつの手がかりが得られたように思います。今後は、これをまた新たな出発点とし、初心に立ち返ってあらためて自身のresearch questionの意義を問い直すなかで、マレーシアのみならず国民国家の枠組みを越えて展開されている華人社会の教育文化交流についても研究の視座を広げ、さらなる「答え」を追いつけていきたいと思っております。

平塚賞(奨励賞)の受賞にあたって

森下稔
(東京商船大学)

この度私の小論を平塚賞(奨励賞)に選出しいただき、大変光栄に感じております。それも九州大学の先生方、留学先のチュラロンコン大学の先生方、前の職場の鹿児島女子短期大学のみなさまのご指導とお力添えがあつてのことと心から深く感謝しております。

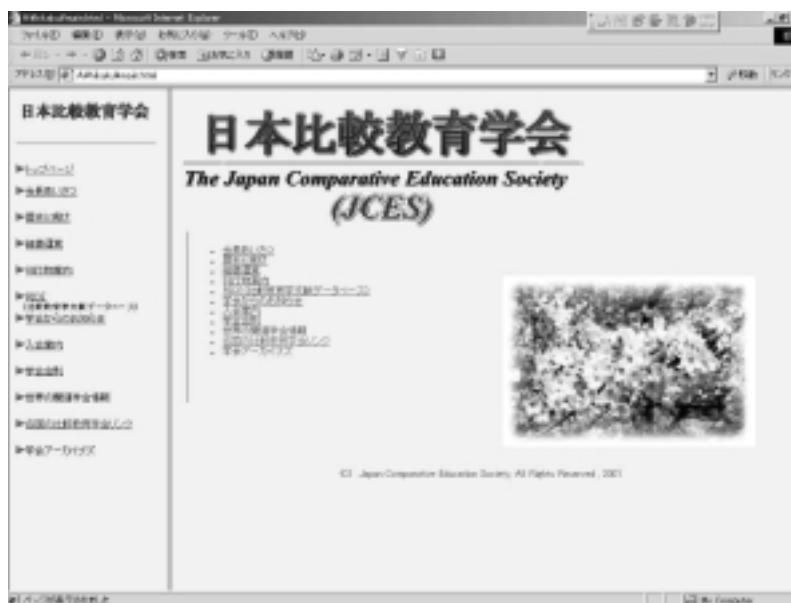
胸が熱くなるような喜びも感じながら同時に驚きと戸惑いも感じました。実際の所、今回の論文は4回目の投稿で初めて紀要に採択されたもので、私としては「やっと通った」という程度であつたのに、このように表彰されると戸惑ってしまいます。

受賞の報に接したのは、自分の比較教育学研究者としての生き方について思い悩んでいるときでした。理科系の大学に所属し、教育学研究者が皆無の職場にいと、研究者のネットワークの大切さをつくづく感じます。私が九大出身で東京で働いていることを生かして、地方と首都圏を結ぶ地味な役回りを考えていたところに、華やかな表舞台に引っ張り出されて汗が止まりません。今後も、ご期待に添えるように研究に邁進していこうと意欲を高めています。



石附前会長から表彰される受賞者

「日本比較教育学会ホームページ」を大幅更新



比較教育学文献データベース（RICE）を中心に、会員のみならずにご利用いただいております日本比較教育学会のホームページを今回大幅に更新いたします。

ページの基本設計コンセプトは「シンプルなページ」「日本発・アジア発・世界への情報発信」「会員の皆様へのサービスの充実」の3点です。

シンプルなページ

大学等に設置されていますLAN回線のみならず、電話回線を通して快適にご利用いただけるように、大きなファイルを極力用いずに作成することをこころがけました。自宅から、あるいは海外調査中に、気軽にご覧いただければ幸いです。

日本発・アジア発・世界への情報発信

ホームページをご覧くださいと、まず「桜」の写真を多用していることにお気づきになるかと思えます。日本を代表する学会であるということから、世界的にも認知されております「桜」をコア・イメージとして採用しました。現在作成中ですが、紀要の内容・学会アーカイ

ブズ・関連リンクなども日本語と英語で発信することにしております。日本比較教育学会ならではの、という情報を世界に発信し、世界の比較教育学研究への貢献を図ります。

会員の皆様へのサービスの充実

これまで御利用いただいておりますRICEはもちろん、紀要投稿に関する情報や紀要・JCESニュースの内容、世界の比較教育学会の活動状況、関連学会などの情報を逐次掲載してまいります。関心をおもちの地域や世界の関連学会の研究動向を知るうえでの一助となれば幸いです。

また、ホームページを通していつでも入会申込書をダウンロードし、印刷できるようにいたしました。この機会に是非、学会への入会をお勧めいただきますようお願い申し上げます。

ぜひブックマーク（お気に入り）に追加して下さい。また、ホームページに関するご意見等につきましても事務局へお寄せください。

日本比較教育学会ホームページ：

<http://www.soc.nii.ac.jp/jces/index.html>

事務局便り

日本比較教育学会役員一覧

(2001～2002年度)

(2001年9月1日現在の会員数 778名)

(五十音順、敬称略)

会 長 馬越 徹
事務局長 西野節男
理 事 (太字は：常任理事)
 (北海道・東北地区) 夏目達也 宮腰英一
 (関東地区) 阿部 洋 天野正治 新井郁男
 今村令子 潮木守一 江淵一公
 小澤周三 金子忠史 川野辺 敏
 木村 浩 窪田眞二 桑原敏明
 渋谷英章 嶺井明子 村田翼夫
 (東海・北陸地区) 碓井知鶴子 馬越 徹 大塚 豊
 近藤孝弘 西野節男
 (近畿地区) 石附 実 江原武一 小島 勝
 白石 裕 杉本 均 田中圭治郎
 西岡正子 前平泰志
 (中国・四国地区) 金 龍哲 佐々木 司 仙波克也
 二宮 皓 藤井 泰
 (九州地区) 稲葉継雄 弘中和彦 望田研吾
 山田達雄
監 査 小林順子 丹羽 孝
幹 事 (太字は：常任幹事)
 (北海道・東北地区) 本 園 愛実
 (関東地区) 沖 清豪 鈴木康郎 橋本美保
 (東海・北陸地区) 井手弘人 近田政博 服部美奈
 (近畿地区) 松久玲子 谷川至孝
 (中国・四国地区) 中矢礼美
 (九州地区) 竹熊尚夫

紀要編集委員会

望田研吾(委員長) 一見真理子 今井重孝
 金 龍哲 近藤孝弘 斉藤泰雄 渋谷英章
 杉本 均 田中圭治郎 夏目達也 平田利文

研究委員会

村田翼夫(委員長) 池田輝政 岩佐信道
 黒田一雄 小島 勝 斉藤泰雄 佐藤真理子
 園山大祐 宮腰英一

平塚賞運営委員会

江原武一(委員長) 石附 実 馬越 徹
 大塚 豊 西野節男 二宮 皓 弘中和彦
 宮腰英一 村田翼夫 望田研吾

国際委員会

二宮 皓(委員長) 内海成治 大塚 豊
 渋谷 恵 千葉泉弘

研連担当理事

嶺井明子

データベース担当理事

窪田眞二

◆◆◆◆ 新入会員 (2001年6月22日～9月1日) ◆◆◆◆

勝 福代 広島工業大学国際交流センター
 野村圭一 名古屋大学大学院 院生
 Ai Maryam 東京工業大学大学院 院生
 岡部 敦 北海道札幌手稲高等学校
 長岡智寿子 大阪大学大学院 院生
 日下部達哉 九州大学大学院 院生
 桜井啓子 学習院女子大学国際文化交流学部
 佐々木邦子 北海道浅井学園大学生涯学習システム学部
 中川千夏 大阪市立大学大学院修了(無所属)
 小川正人 University of Georgia 院生
 松浦良充 明治学院大学
 劉 国彬 広島大学大学院 院生
 堀 成美 東京学芸大学大学院 院生
 坂井久司 愛知工業大学
 木下雅仁 京都大学大学院 院生
 横山悦生 名古屋大学大学院教育発達科学研究科
 鏡 従満 名古屋大学大学院 研究生
 施 克燦 名古屋大学大学院 研究生
 伊藤知子 名古屋大学大学院 院生
 米村明夫 アジア経済研究所
 陳 曠 大阪市立大学大学院 院生
 岡田和徳 常葉学園大学大学院
 柴田政子 ロンドン大学 院生
 黒田友紀 東京大学大学院 院生
 結城貴子 東京大学先端科学技術研究センター

* 新入会員の住所等は、現在準備中の「日本比較教育学会名簿」(2002年版)に掲載します。

お知らせのコーナー

第12回平塚賞候補作品の募集 !!

新しい平塚賞運営委員会(委員長・江原武一)が構成されました。下記の要領で第12回平塚賞の候補作品を募ります。他薦・自薦を問いません。ふるってご応募下さい。なお、詳細は学会紀要『比較教育学研究』第27号(247頁)に掲載の「平塚賞規定」をご参照下さい。

対象作品：2001年1月～12月に公刊された比較教育学に関する著書・論文
締め切り：2002年1月31日(消印有効)
送り先：〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
日本比較教育学会・平塚賞運営委員会
委員長 江原武一 宛

学会第38回大会のご案内

日本比較教育学会第38回大会は、九州大学で以下の要領で開催します。大会日程等についての詳細はあらためてご案内いたしますが、多数の会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。(大会準備委員長 望田 研吾)

会期：2002年6月29日(土)～6月30日(日)
会場：九州大学文系キャンパス
連絡先：
〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1
九州大学 教育学部内
日本比較教育学会第38回大会準備委員会
事務局
電話：092-642-3115
FAX：092-642-3115

学会事務局は、会長の交代に伴い下記に移りました。

日本比較教育学会事務局
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
TEL&FAX 052-789-2634
E-mail : jces@educa.nagoya-u.ac.jp

学会紀要第28号に積極的な投稿を!

新しい紀要編集委員会(委員長・望田研吾)が、学会紀要『比較教育学研究』第28号(2002年)の編集を以下のようにすすめています。

1. 自由投稿論文について

今年度も今まで以上の会員各位の積極的な投稿をお願いします。投稿に際しては執筆要領(『比較教育学研究』第27号、245～256頁に掲載)を参照してください。英文原稿も受け付けます。

論文は、学会での報告に関わりなく投稿できますが、第37回大会においても興味深い報告が多数ありましたので、発表者の方はふるってご投稿ください。

締め切り：2001年11月20日(火)

当日消印有効

原稿送付先

〒812-8581

福岡市東区箱崎6-19-1

九州大学 教育学部内

日本比較教育学会紀要編集委員会

TEL&FAX 092-642-3116

(編集幹事：竹熊尚夫)

2. 特集について

今回も特集を組むことを企画しています。テーマは「公立学校改革の新動向 国際比較」です。特集は執筆を編集委員会から依頼します。

編集後記

新しいミレニアムにふさわしく、常任理事会の承認を得て、これまでのニューズレターのスタイル、名称、構成を一新しました。新生「JCESニュース」としての第1号をお届けします。年2回の刊行を目指します。

(O.Y.)